

英独が「友好条約」を締結 NATO・EU の結束乱れの表れか？！

樋 口 譲 次

○英独、防衛協力などを強化する「友好条約」締結

英国のキア・スターマー首相とドイツのフリードリヒ・メルツ首相は 7 月 17 日、ロンドンで会談し、防衛などの幅広い分野での協力を強化する「友好条約」を締結した。

条約には、「一方の国が武力攻撃を受けた場合、軍事的手段を含めて他方が支援する」との内容が盛り込まれ、合同軍事演習の実施やサイバー攻撃阻止へ協力強化、武器輸出での連携などで合意したと BBC 放送は伝えた。

英独は、言うまでもなく北大西洋条約機構（NATO）の主要加盟国である。

北大西洋条約第 5 条（集団防衛）では、下記のように定めている。

欧州又は北米における一又は二以上の締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなす。締約国は、武力攻撃が行われたときは、国連憲章の認める個別的又は集団的自衛権を行使して、北大西洋地域の安全を回復し及び維持するために必要と認める行動（兵力の使用を含む。）を個別的に及び共同して直ちにとることにより、攻撃を受けた締約国を援助する。

すなわち、NATO 締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなし、個別的に及び共同して直ちに必要な集団防衛行動をとるとしている。

しかるに、英独は、なぜ今、改めて一方の国が武力攻撃を受けた場合の相互支援について約束する必要があったのだろうか。

ハンガリーのオルバン・ヴィクトル首相は、NATO 加盟国でありながらウクライナ支援に反対してきたが、同国への資金提供や人員派遣に参加しなくていいとの確約を得たとして 2024 年 6 月、ウクライナ支援を「阻止しない」と、ようやく消極的容認姿勢に転じた。

他方、同首相は、2025 年 3 月に欧州連合（EU）首脳会議で、ウクライナに対する EU の軍事支援強化に反対し、加盟 27 カ国による全会一致での合意には至らなかった。

また、ウクライナの EU 加盟の是非を問う 6 月の国民投票で、投票者全体の 95%が反対票を投じたとして、EU 首脳会議の場でウクライナの加盟に反対する立場を表明する見通しである。

NATO は、全会一致の合意を基本としている。EU も、基本条約の改正や新規加盟国の承認、共通政策の導入などの重要事項では全会一致が必要である。

これらを背景に、今回の英独友好条約の締結は、オルバン首相のハンガリーや、次に述べる民族主義の高まりを見せる中東欧諸国で、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領を助けるような勢力が台頭し、ウクライナ支援や NATO の集団防衛などの重大局面において、欧州の結束に揺らぎや乱れが生じ、機能不全・停止に追い込まれることを見越した動きと見る事が出来よう。

○ハンガリーや中東欧諸国での親露的民族主義の台頭

前掲の通り、オルバン首相率いるハンガリーは一段と親露的姿勢を強めている。

さらに、中東欧諸国の中には、民族主義者が勢力を伸ばし、NATO や EU との約束・結束に反して、重大局面でプーチン大統領に協力する可能性があることを浮き彫りにする動きが表面化している。

スロバキアでは、NATO 加盟国の中で他国に先駆けてウクライナに軍事支援を行った中心人物であるヤロスラフ・ナド前国防相が権力の乱用や収賄、反逆罪の嫌疑をかけられ、捜査を受けている。そのような中、ウクライナへの武器供給の停止を掲げるロベルト・フイツォ首相が政権に復帰した。同氏は、ウクライナの強固な同盟国だったスロバキアを、プーチン氏の侵略に関する正当化を支持する国へと変貌させている。

スロバキアに加え、オーストリア、クロアチアといった国々でも民族主義が伸長し、ウクライナ支持に疑問を投げかけ、対ロ制裁の解除を求めるハンガリーのオルバン首相と連携する動きも見られる。

スロベニアとチェコは、必ずしも親ロシアではないものの、反体制派の候補者が政権に返り咲く可能性が浮上している。

ブルガリアでは、ルメン・ラデフ大統領が対ロ制裁の解除を訴えている。

その大きな要因の一つが、市民生活を苦しめているエネルギー価格の高騰にあると指摘されており、その主因をウクライナ戦争に求め、ロシアに接近する声が強まっているという。

中東欧諸国での民族主義者、いうなれば自国第一主義の主張の高まりは、NATO や EU にとって、その抵抗を乗り越えるのに苦勞し、これまで以上に頻繁に機能不全・停止に追い込まれる可能性がある。それは、NATO の重大局面や EU の重要事項の決定に当たって、致命的な打撃を受ける恐れを意味し、大きな懸念材料として適切な対応を求められているのである。

○欧州の採るべき方向性

■全会一致方式の見直し

アジアでも、意思決定の基本として、協議を通じた全会一致方式を採用しているのが東南アジア諸国連合（ASEAN）である。

しかし近年、特に加盟国間の利害が対立・交錯する中国問題等については、意思決定の遅延や機能不全を招いているとの批判がある。

そのため、ASEAN では、加盟 10 カ国の全会一致での意思決定を見直す検討に入り、加盟国間で議論が続いている。

海洋問題や経済連携などを念頭に、多数決などに改め、グローバルな課題に迅速、効果的に対応できるようになれば、全会一致での意思決定を続けてきた ASEAN の大きな転換点として期待される。

32 ケ国で構成される NATO や、27 ケ国から成る EU の意見集約や全会一致での合意形成は、加盟 10 カ国の ASEAN 以上に困難を極めるのは言うに及ばない。

そのため、北大西洋条約や EU 基本条約など国家間の関係を規定する条約などの最重要事項を除き、その他の課題やテーマについては基準を下げて 3 分の 2 採決や多数決などに改め、意思決定の迅速化や実効性ある対応を図る必要があろう。そうでなければ、進行しつつある欧州情勢の中で、組織の機能不全・停止は避けられないだろう。

■大国の役割・主導権の発揮による有志連合の取組み

国際連合（UN）が目的とする「平和と安全の維持」について、国連憲章は「UN 加盟国は、国際の平和及び安全の維持に関する主要な責任を安全保障理事会に負わせる」（第 24 条）と定めている。

しかしながら、常任理事国 5 ケ国が拒否権を有していることから、5 ケ国の利害が対立する問題については合意することができず、憲章が規定する国際連合平和維持活動の形を取ることを不当に妨げている。

そこで参考になるのが、湾岸戦争（1991 年）の際、米国が主導して有志連合を形成し、フセイン政権の打倒という目的を達成した事例である。

このように、欧州紛争に際し、NATO の全会一致が得られない場合は、英仏独の主要国が大国の責任を果たし、その主導の下に有志連合を結成して欧州の平和維持活動を推進することも有力な対策になろう。

スターマー英首相とフランスのエマニュエル・マクロン大統領は 7 月、ロンドンで会談し、ロシアの軍事的脅威に対抗するため、核抑止力に関する 2 国間協力を強化することで合意した。

米国のドナルド・トランプ大統領は欧州防衛に消極的であり、米国の「核の傘」の信ぴょう性が低下する中、欧州では核保有国である英仏の抑止力に期待が高まっている。

そのため、両国は、合同組織「英仏核運営グループ」を設置し、NATO の戦略、能力、

作戦の各分野で連携を深めていく構えである。

米国は、主敵と考える中国に安全保障努力を集中するため、欧州の紛争は NATO 欧州に委ねようとしている。その欧州の機能不全・停止は、欧州自身が懸念するように、ロシアによる侵攻の隙や機会を与える危険性を高めるのは必定である。これまでの米国依存から脱却し、欧州が自立した確かな安全保障体制を構築することが求められる所以である。

そのことは、中国の脅威を直接受け、危機に曝されている我が国にも当てはまる。

東アジアには欧州の NATO や EU に相当するシステムは存在しないが、日本は東アジアの主要国である。その責任を果たし、自国及び地域の安全保障・防衛体制を強化する立場から、日米同盟を基軸としつつ、脅威認識を共有する韓国や台湾、フィリピン、オーストラリアなど同志国との防衛協力・連携の強力なネットワークを組織化することに、より一層積極的に取り組まなければならない。